

平成23年度 当初予算 雇用創出基金事業 部局別実施状況

単位：件、千円、人

部局	ふるさと雇用再生特別基金事業		
	事業数	事業費	新規雇用 予定人数
政策部	8	238,454	59
総務部			
防災危機管理部	6	97,507	22
生活・文化部	10	246,276	71
健康福祉部	11	86,592	21
環境森林部	5	206,173	31
農水商工部	20	276,222	47
県土整備部			
出納局			
教育委員会	1	5,144	2
警察本部			
計	61	1,156,368	253

部局	緊急雇用創出事業								
	緊急雇用事業			重点分野雇用創出事業					
				重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業		
	事業数	事業費	新規雇用 予定人数	事業数	事業費	新規雇用 予定人数	事業数	事業費	新規雇用 予定人数
政策部	4	33,623	32	3	15,832	5	1	11,191	2
総務部	3	25,739	24						
防災危機管理部	6	17,387	16						
生活・文化部	30	187,842	127	7	103,478	29	8	409,603	211
健康福祉部	8	31,775	29	9	189,241	77	2	748,336	238
環境森林部	6	31,874	28	8	448,000	118			
農水商工部	9	75,320	42	18	226,753	66	6	196,682	74
県土整備部	5	54,410	52						
出納局	4	16,607	14						
教育委員会	9	222,661	319	4	57,482	40			
警察本部	7	556,625	240	2	297,798	67			
計	91	1,253,863	923	51	1,338,584	402	17	1,365,812	525
緊急雇用創出事業 合計							159	3,958,259	1,850

雇用創出基金事業 合計		
事業数	事業費	新規雇用 予定人数
220	5,114,627	2,103

平成23年度 当初予算 雇用創出基金事業 分野別実施状況

単位：件、千円、人

分野	ふるさと雇用再生特別基金事業			緊急雇用創出事業		
	事業数	事業費	新規雇用 予定人数	緊急雇用事業		
				事業数	事業費	新規雇用 予定人数
介護・福祉	2	31,253	6	5	19,342	13
子育て				3	6,199	5
医療	6	43,874	12	1	9,193	9
産業振興	26	509,467	116	8	87,167	52
情報通信	1	11,982	2	9	100,353	92
観光	4	49,991	11	2	6,154	4
環境	1	17,580	3	5	23,338	24
農林漁業	11	311,077	63	7	57,870	52
治安・防災	6	97,507	22	19	623,840	302
教育・文化	4	83,637	18	32	320,407	370
合計	61	1,156,368	253	91	1,253,863	923

分野	緊急雇用創出事業					
	重点分野雇用創造事業					
	重点分野雇用創出事業			地域人材育成事業		
	事業数	事業費	新規雇用 予定人数	事業数	事業費	新規雇用 予定人数
介護	1	106,857	40	2	729,870	252
医療	4	17,092	6	1	90,920	26
観光	6	107,514	33	2	31,191	6
環境・エネルギー	4	106,494	21			
農林水産	17	470,149	131	3	82,751	31
地域社会雇用	10	164,264	56	5	295,822	128
教育・研究	4	57,482	40			
ものづくり産業振興	2	6,428	4	3	130,312	80
安全・安心	2	297,798	67	1	4,946	2
未就職卒業者対象事業のうち 上記以外の分野	1	4,506	4			
合計	51	1,338,584	402	17	1,365,812	525

雇用創出基金事業 合計		
事業数	事業費	新規雇用 予定人数
220	5,114,627	2,103

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
1	政策部	中山間地域等における中間支援業務のあり方検討事業	中山間地域等において、コミュニティ再生等の地域における具体的な取組を、地域の住民や市町が主体的に進めていただけるよう、県、市町、民間、大学等が連携し、先進事例の情報提供や各種相談への対応、現地への支援や専門的な助言などを行う、中山間地域等における「中間支援組織」のビジネスモデルを検討する。	25,720	3	産業振興	企画室	059-224-2025
2	政策部	過疎地域等活性化支援ふるさと雇用再生事業	過疎、準過疎、離島、東紀州地域において、過疎地域等有する地域資源や少子高齢化地域における諸課題をビジネスシーズとして地域活性化に取り組む意思やビジネスモデルを有しながら、人件費負担等の経営リスクから事業展開を躊躇していた事業者を掘り起こし支援し、新たな雇用の創出を図り持続可能な地域づくりを推進する。	102,471	29	産業振興	地域づくり支援室	059-224-2420
3	政策部	国際環境協力ふるさと雇用再生事業	地球温暖化対策など新たな環境施策へのニーズを捉えた地球環境保全への国際協力を実施するため、近隣東南アジア諸国及び地域における環境保全に関するニーズの調査とそれに対応した協力の方法について検討を行う。	17,580	3	環境	地域づくり支援室	059-224-2420
4	政策部	インターンシップチャレンジプロデューサー養成ふるさと雇用事業	東紀州地域において、長期インターンシップを実践するためのコーディネート等を行うチャレンジプロデューサーを養成し、地域の活性化に繋げる。	10,179	2	産業振興	東紀州対策室	059-224-2192
5	政策部	東紀州地域力再生雇用支援事業	東紀州地域の企業等が、地域の資源や第一次産品を活用し、集客交流や地域特産品の製造販売等の事業を通じて地域力の再生に繋がる地域づくり活動を行い、新規の雇用を創出する場合に支援する。	36,914	11	産業振興	東紀州対策室	059-224-2192
6	政策部	東紀州観光まちづくりパワーアップ事業	東紀州地域の旅行商品や出版物、PRグッズの企画や情報発信など観光産業プロデュースを推進する。	17,640	4	観光	東紀州対策室	059-224-2192
7	政策部	東紀州地域ブランド商品開発・販売促進ふるさと雇用再生事業	東紀州地域の特産品のブランド化を図るため、マーケティングリサーチ、商品開発、及びインターネット販売等新たな販路開拓等を行う。	20,250	5	産業振興	東紀州対策室	059-224-2192
8	政策部	熊野古道等観光ツアーガイド養成ふるさと雇用再生事業	熊野古道語り部の斡旋や入込客調査等の業務を実施し、東紀州地域の観光に関する広範な技術や知識をもったツアーガイドを養成する。	7,700	2	観光	東紀州対策室	059-224-2192

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
9	防災危機管理部	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準運用支援ふるさと雇用再生事業	実施基準の運用にあたって、知の拠点である大学のノウハウを最大限に生かし、県と大学が連携することにより、実効性のある実施基準の運用支援を行う。また、大学の助力により地域での協議体制を構築し、地域における救急医療体制に関する検討の支援を行う。	8,902	2	治安・防災	消防・保安室	059-224-2108
10	防災危機管理部	高圧ガス事業所自主保安点検支援ふるさと雇用再生事業	高圧ガスの保安に関し高度な技術、豊富な経験を持つ専門家を各事業所に派遣し、事業所のコンプライアンス体制のチェック、高圧ガス設備の法令適合状況等を確認し必要な指導を行う。また、特に、中小規模の事業者については安全確保の中核となる人材が不足しがちであるため、保安技術のアドバイスを行う。	7,557	2	治安・防災	消防・保安室	059-224-2183
11	防災危機管理部	LPガス事故防止啓発推進ふるさと雇用再生事業	県内の公共性の高い施設（学校・病院・集会所等）を中心に、LPガスに係る事故防止啓発専門員による「LPガス使用器具の確認」、「不完全燃焼防止装置の設置状況の確認」、「LPガス器具の正しい使用方法等の普及啓発」を実施する。	7,226	2	治安・防災	消防・保安室	059-224-2183
12	防災危機管理部	火災予防普及啓発要員ふるさと雇用再生事業	県内の事業者の従業員や県内各種施設及び県主催行事等において、住宅用火災警報器等の普及・啓発を実施すると共に、防火対象物及び消防用設備等の点検報告制度や廃消火器リサイクル制度などを案内する。	7,226	2	治安・防災	消防・保安室	059-224-2183
13	防災危機管理部	地域防災力向上支援ふるさと雇用再生事業	知の拠点である大学のノウハウを最大限に生かし、地域における自主防災組織のリーダー、企業や行政の防災担当者といった防災に関する各種の人材育成等の地域貢献事業を、県と大学が連携して展開することにより、一層の地域防災力向上を実現する。	33,911	7	治安・防災	地震対策室	059-224-2185
14	防災危機管理部	災害対応体制・企業減災体制構築ふるさと雇用再生事業	知の拠点である大学のノウハウを最大限に生かし、三重県業務継続計画の策定、三重県復旧・復興マニュアルの策定及び地域別企業向け研修を県と大学が連携して実施することにより、災害対応体制、企業減災体制の構築を行う。	32,685	7	治安・防災	地震対策室	059-224-2185
15	生活・文化部	企業人材スキルアップ推進ふるさと雇用再生事業	企業活動を展開する上でスキルアップ等を求めている中小企業を支援するため、高度な技能・技術等を有する企業の従業員や退職者などの人材を技術指導や人材育成を求める中小企業等へ講師等として派遣することにより、中小企業等の技術力の底上げをはかる。	10,374	3	産業振興	勤労・雇用支援室	059-224-2454
16	生活・文化部	IT活用障がい者在宅就業支援ふるさと雇用再生特別基金事業	IT技術を活用した障がい者の在宅就業を促進するため、在宅で可能な業務の開拓や発注者と在宅就業をする障がい者間のコーディネートを実施する。また、新規に在宅就業に取り組むワーカー等に対するIT能力開発や訪問サポートなどの支援を実施し、さらに障がい者の在宅就業の普及啓発を広く行う。	10,703	2	介護・福祉	勤労・雇用支援室	059-224-2461

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
17	生活・文化 部	農業分野における障がい者ふるさと雇用再生事業	障がい者雇用の場として適していると考えられる農業で、障がい者を新規雇用し、その障がい者の当該農業分野での能力開発を行うことにより障がい者の自立を支援し、また経営力のある事業者を育成することにより、障がい者の新たな雇用の場を提供する。	53,193	20	農林漁業	勤労・雇用支援室	059-224-2461
18	生活・文化 部	企業等における人権の視点による活動促進支援事業	企業等に対して人権の視点での取組の重要性や意義等の啓発をはかりながら人権研修等の支援を行うとともに、人権の視点での取組に関するガイダンス等を策定し検証を行っていくことで、人権の視点を据えた組織運営や経営展開の定着をはかり、企業等による人権に関する取組を推進する。	11,460	2	産業振興	人権・同和室	059-224-2278
19	生活・文化 部	企業等男女共同参画コンサルティング事業	企業等における男女共同参画の取組を促進するとともに、働く女性をとりまく課題に対応するため、企業等におけるワーク・ライフ・バランスなどの相談・研修、男女共同参画の視点を生かした経営等のコンサルティング及び働く女性のネットワークづくりを行う。	14,928	3	産業振興	男女共同参画・NPO室	059-224-2225
20	生活・文化 部	ITを活用した男女共同参画普及促進事業	IT（パソコン、携帯電話など）を活用し、男女共同参画に関するさまざまな情報発信を行うことにより、広く男女共同参画に関する意識の啓発、普及をはかる。	13,506	3	教育・文化	男女共同参画・NPO室	059-224-2225
21	生活・文化 部	NPO活動支援ふるさと雇用再生事業	NPOから社会サービスを創出・強化するビジネスモデルの企画提案を分野を問わず公募し、採択した事業をNPOに委託実施することにより、社会サービス及び雇用の場の提供者としてのNPOのビジネスモデルづくりや人材育成などを支援し、活動基盤を強化する。	55,143	23	産業振興	男女共同参画・NPO室	059-222-5981
22	生活・文化 部	就業のための日本語習得事業	就業に結びつけるための前段階として、日本語能力が十分でない外国人労働者に日本語を学んでもらうための教室を実施する事業をNPOへ委託し、就労のための専門的な技術習得や介護技術の修得等に必要な日本語能力を外国人労働者に身につけてもらう。	29,604	7	教育・文化	国際室	059-222-5974
23	生活・文化 部	外国人住民アドバイザー事業	多言語対応（ポルトガル語等）のアドバイザーを設置し、関係機関等と連携のもと、外国人住民に必要とされる情報ニーズの把握、各種制度説明会の企画・実施、外国人を含む地域住民へのアドバイスなどを通じて、多文化共生社会づくりを推進する。	35,383	6	教育・文化	国際室	059-222-5974
24	生活・文化 部	外国人住民への情報提供事業	三重県在住ブラジル人住民を対象にしたサイト運営会社と連携し、三重県の行政・生活に関する情報提供ポータルサイトを運営しポルトガル語とスペイン語で情報を提供する。	11,982	2	情報通信	国際室	059-222-5974

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
25	健康福祉部	健康ツーリズム企画開発事業	伊勢志摩、東紀州の新たな観光価値として健康ツーリズム(健康回復・増進をめざす旅行)を推進するため、健康ツーリズムの啓発・支援・集客調査等を行い、観光産業の振興を図るとともに県民の健康増進につなげる。	5,250	1	産業振興	薬務食品室	059-224-2331
26	健康福祉部	三重伝統薬ブランド商品開発事業	三重県の伝統薬・薬草をより現代のニーズにマッチさせるため、マーケティングリサーチや商品開発、販路開拓を行うとともに、伝統的な療法・民間療法・薬草の活用等を広く普及することにより、商品のブランド化を進め伝統薬産業の振興と県民の健康増進につなげる。	4,003	1	産業振興	薬務食品室	059-224-2331
27	健康福祉部	統合医療推進事業	メディカルバレー構想の中核的な基本方向である統合医療、予防医学等を推進するため、研究会やセミナー、県民向けのワークショップを企画・開催することで、県民の健康増進と地域資源を活用した新たなサービスや商品を生み出し医療・健康分野産業の振興を図る。	5,775	2	産業振興	薬務食品室	059-224-2331
28	健康福祉部	治験啓発・活性化事業	メディカルバレー構想で推進する「みえ治験医療ネットワーク」を拡充するために、新規医療機関の発掘と製薬企業や治験を請け負う受託臨床試験機関への啓発活動や、県内の医療従事者を対象とした研修、県民への啓発等を実施し、質の高い医療体制の確立につなげる。	3,969	1	医療	薬務食品室	059-224-2331
29	健康福祉部	医療機器等開発促進拠点化事業	医療や福祉現場等の医療機器分野へのニーズと、それらに対応したものづくり技術のシーズとのマッチングのための調査、検査・検出・測定用機器や検査用試薬等の研究開発、モニタリング等による実用化などを行い、県内の医療機器等製造業の活性化を行う。	7,140	1	産業振興	薬務食品室	059-224-2331
30	健康福祉部	歯科技工士人材バンク事業費	歯科技工士の県内への就業及び定着を図るため、県内外の歯科技工士の求職情報及び県内歯科技工所等の求人情報の提供・相談など、歯科技工士に特化した職業紹介を行う。	2,846	1	医療	健康づくり室	059-224-2334
31	健康福祉部	難病者の就労支援事業	難病者の就労を促進することにより生活の安定化を図るため、県内企業への難病に対するPR活動及び就労依頼や、ハローワークや障害者就業・生活支援センター等関係機関とのネットワークの構築を行う。また、就労企業名等、難病者の就労関連項目のデータベース化を図ることにより、継続的な就労支援活動体制の整備等を行う。	5,675	2	医療	健康づくり室	059-224-2334
32	健康福祉部	乳がん検診等受診率向上事業	乳がん検診の受診率の向上を図るため、乳がん検診に関する検診施設・精密検査施設の資源調査、精度管理状況調査の実施や企業検診を含めた県内の検診受診率を把握するとともに、乳がん検診の普及啓発に向けた取組を行う。	15,000	4	医療	健康づくり室	059-224-2294

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
33	健康福祉部	地域医療活性化事業	県内に定着する医師の増加と、地域医療研修の充実を図るため、医師、医学生等に対する地域医療研修の実施拠点である「地域医療研修センター」と、卒前・卒後における臨床研修を実施する際の窓口となる「NPO法人MMC卒後臨床研修センター」の体制を強化する。	9,357	3	医療	医療政策室	059-224-2326
34	健康福祉部	認知症関係医療機関等支援事業	認知症に関して、その周辺症状や若年性認知症等の課題について、医療関係者に対する正しい知識を提供するなど、医療機関への啓発・支援を行う。	7,027	1	医療	医療政策室	059-224-2326
35	健康福祉部	地域の介護力向上事業	離職者等を対象に、介護力を身につけるための育成プログラム（訪問介護員2級レベル）を実施することにより、介護・福祉事業所への就職につなげるとともに、実習受け入れ事業所等に対し職員の育成・定着等にかかる意識啓発を図る。	20,550	4	介護・福祉	社会福祉室	059-224-2256
36	環境森林部	あかね材販路開拓推進事業	あかね材の利用拡大のため、あかね材が強度上問題の無いことや安価に提供できることをPRするとともに、あかね材を活用した新商品の開発を行い、販路の拡大を進める。	11,222	2	農林漁業	森林・林業経営室	059-224-2565
37	環境森林部	県産材販路開拓事業	県産材の利用拡大のため、中小製材所とJAS取得済製材工場を連携させ、品質確かなJAS製品の販路開拓を進めるとともに、木質バイオマス利用拡大のため、その燃料となる製材端材や樹皮などの利用を促進する。	11,433	2	農林漁業	森林・林業経営室	059-224-2565
38	環境森林部	「三重の木」需要拡大推進事業	「三重の木」需要拡大のため、「三重の木アドバイザー」を雇用し、消費者等へのアンケート調査や建築士・工務店等への「三重の木」のPR活動を通じて、「三重の木」の消費拡大に繋がります。	11,818	2	農林漁業	森林・林業経営室	059-224-2565
39	環境森林部	森林バイオマス利用推進事業	未利用間伐材や木材生産時に搬出されない材、いわゆる林地残材等（C・D材）の効率的な収集システムを確立するため、地域においてモデルとなる実証実験を行い、今まで利用されなかったC・D材の有効活用を図るとともに、地域での雇用機会を創出し、また地球温暖化防止への貢献をはかる。	153,708	22	農林漁業	森林・林業経営室	059-224-2565
40	環境森林部	県産きのこ販路開拓推進事業	県産きのこの新たな販路を開拓するため、販路開拓推進員を雇用し、県内で栽培されるきのこの食品加工業や外食産業等への営業活動、消費者向けのイベント、県外（首都圏、関西圏）への営業活動等を実施し、新規需要に結びつけることで、県内きのこ生産量の増加をはかる。	17,992	3	農林漁業	森林・林業経営室	059-224-2565

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
41	農水商工部	植物工場コンソーシアム支援ふるさと雇用再生事業	植物工場に関連する技術等の開発、実証を行う各コンソーシアムを支援するため、技術者を雇用し、併せて、生産から販売まで一体的に支援できる人材の育成などを行う。	19,878	3	産業振興	農業経営室	059-224-2016
42	農水商工部	地産地消活性化支援ふるさと雇用再生事業	農産物直売所の振興を図るため、直売所アドバイザーを活用し、県内直売所の横のつながりを深め、「人・情報・モノ」を共有できるネットワーク造りを目指します。県内農産物直売所の現状を把握し、直売所同士の連携組織の構築・交流を図ります。また、直売所の情報発信力向上を図るセミナー等を開催する。	5,347	1	産業振興	マーケティング室	059-224-2429
43	農水商工部	首都圏市場開拓支援ふるさと雇用再生事業	首都圏のマーケット情報を収集する調査員を新たに雇用し、首都圏店舗の販売員やバイヤー等を通じた情報収集や県産品の販売機会を捉えた消費者の購買動向などを把握してこれを分析し、県内事業者に対して、商品プロデュース等首都圏戦略策定のための資料として提供する。	4,235	1	産業振興	マーケティング室	059-224-2395
44	農水商工部	地産地消購買促進ふるさと雇用再生事業	消費者と生産者、食品製造、流通事業者等の交流を進めることなどにより、消費者の県産品に対する理解の促進、県産品の購買意欲を高めるため、携帯電話等を活用したコミュニケーションシステムを導入し、消費者と生産者等の直接的な交流を図る。	18,256	2	産業振興	マーケティング室	059-224-2429
45	農水商工部	伊勢茶情報発信人材育成ふるさと雇用再生事業	販売促進活動の経験者や衛生管理の知識や経験を有する人を雇用し、伊勢茶の販売活動や伊勢茶の安全・安心をより高めるための活動を展開する。また、担当業務を遂行するため、茶業会議所会員事業者への派遣など研修的な業務を行うとともに、全国茶産地の調査を実施する。	8,000	2	農林漁業	農畜産室	059-224-2808
46	農水商工部	障がい者の農業就業促進人材育成ふるさと雇用再生事業	障がい者の農業への就業を促進するためには、農園芸の技術と医療福祉の能力を併せ持った人材（園芸福祉ジョブトレーナー）の育成が重要であることから、園芸福祉ジョブトレーナーとして活動出来る人材を発掘、育成する。	19,036	6	農林漁業	農畜産室	059-224-2808
47	農水商工部	食肉品質向上支援ふるさと雇用再生事業	県内食肉流通の諸課題を解決するための人材を育成し、実態把握、食肉品質の改善、消費拡大に取り組み、県内産食肉の販路拡大や牛・豚の産地間競争力の強化を図る。	4,835	1	農林漁業	農畜産室	059-224-2541
48	農水商工部	地域ツーリズム振興によるふるさと雇用再生事業	NPO法人等が交流ビジネスに関心のある地域コーディネーター（人材）候補を公募により雇用し、受託者の活動フィールドを用いて、資源調査やツーリズムプログラム等の企画・実践等を行うことで実践スキルを高め、将来において農山漁村を活性化させる地域ツーリズムビジネスの起業ができるコーディネーターの育成を図る。	12,000	2	農林漁業	農山漁村室	059-224-2551

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
49	農水商工部	農山漁村経営マネジメント機能向上ふるさと雇用再生事業	条件不利地域の農山漁村における定住と活性化を促進していくため、高齢者等への生活支援サービス、営農支援サービスや地域資源を生かした活性化などに取り組む中間支援組織等を公募し、地域マネジメント人材の育成を図る。	7,840	1	農林漁業	農山漁村室	059-224-2551
50	農水商工部	内外連携コーディネーター設置ふるさと雇用再生事業	語学力に優れ、経営経験豊かなコーディネーターを雇用・育成することにより、県内の企業・研究機関の海外との技術交流や共同研究、ビジネスマッチングを促進し、産業クラスターの内外連携を進める。	9,300	1	産業振興	産業集積室	059-224-2356
51	農水商工部	試作品づくりシンジケート構築ふるさと雇用再生事業	製造業における様々な技術分野についての技術・知見・ネットワークを有する経験豊富な人材をコーディネーターとして雇用し、主として試作品づくりを目的とした企業主体による自立的なシンジケートを構築を支援する。	11,417	2	産業振興	産業集積室	059-224-2356
52	農水商工部	中小企業基盤技術ブラッシュアップ支援ふるさと雇用再生事業	金型、プラスチック成形加工、切削加工、溶接、めっきなど製造業における基盤的な技術について優れた技術・技能を有する経験豊富な人材を5名程度雇用し、当該技術の高度化を図る中小企業に派遣して技術指導等を行う。	43,708	5	産業振興	産業集積室	059-224-2356
53	農水商工部	大都市圏等販路開拓支援ふるさと雇用再生事業	中小企業等が開発した優れた商品等を東京・大阪の大都市圏や中国・ブラジル等の海外に販路を開拓するための専門コーディネーターを雇用・育成し、中小企業の経営力の向上を図る。	12,262	2	産業振興	商工振興室	059-224-2227
54	農水商工部	地域ビジネス活性化ふるさと雇用再生事業	地域の特性に応じた新たな事業が次々と創出され成長できる環境をつくっていくため、NPO等が自らのミッションに基づき地域における新たなビジネスや雇用の創出に資する事業に取り組むことを支援するとともに、新事業の立ち上げと成長をサポートできる人材を雇用・育成する。	21,725	4	産業振興	商工振興室	059-224-2227
55	農水商工部	経営品質普及体制構築ふるさと雇用再生事業	県内中小企業の「卓越した経営」を経営品質向上プログラムを活用して普及推進するため、三重県経営品質協議会のノウハウを活用して、中小企業でも取り組みやすい方法や経営品質活動への参画が経営向上のためのメリットとして実感できる支援方策を検討し、効果的な支援施策を企画・実施できる体制を構築する。	6,213	1	産業振興	商工振興室	059-224-2749
56	農水商工部	地域産業ネットワーク構築ふるさと雇用再生事業	企業間連携及び産学連携の情報提供及び各種支援に活用するため、県内企業の基本情報および技術情報を基礎データとして集約し、企業情報資料を作成する。 従事する人材は、企業訪問等の事業を通じ、企業のニーズ・課題等を把握することができるので、自立的なコンサルタント業務等への進出を期待することができる。	9,106	2	産業振興	商工振興室	059-224-2749

平成23年度 当初予算 ふるさと雇用再生特別基金事業 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
57	農水商工部	新事業創出支援ふるさと雇用再生事業	中小企業等の経営の安定化を図るためには、新たな事業への着手や新規事業部を立ち上げるなど、経営の多角化への取組が必要であり、意欲のある県内中小企業等の新事業への取組を支援する。	26,413	3	産業振興	商工振興室	059-224-2749
58	農水商工部	地域商社機能活用ふるさと雇用再生事業	農商工連携、地域資源で認定された商品等の販路拡大に向けて、消費者向け(BtoC)のネット直販、事業者間(BtoB)の連携など地域商社機能を活用した新たなビジネスによる雇用を創出する。	12,000	3	産業振興	科学技術・地域資源室	059-224-2336
59	農水商工部	観光関連ふるさと雇用再生事業(観光商品販売促進事業)	新名神高速の開通、阪神なんば線の開通等とともに、本県への観光需要増が見込まれる関西地域において、関西地域の旅行会社の本県観光へのニーズを把握し、着地型観光商品等の地域資源を活用した観光商品を企画・作成するとともに、販売促進及び情報発信を行う。	17,728	3	観光	観光・交流室	059-224-2802
60	農水商工部	観光関連ふるさと雇用再生事業(伊勢志摩地域受入対策事業)	伊勢志摩地域の観光客のニーズや受け入れ態勢の調査結果を活用し、観光PRや教育旅行誘致のための学校訪問などによる誘客活動、ホームページを活用した情報発信等を行い、受け入れ態勢充実、新たな観光客の誘客を図る。	6,923	2	観光	観光・交流室	059-224-2802
61	教育委員会	「開かれた学校づくり」支援ふるさと雇用再生事業	「開かれた学校づくり」を推進し、学校・家庭・地域が連携し子どもたちを育成するための体制整備を行う。そのため、市町教育委員会担当者や各中学校区に位置づけた「開かれた学校づくり」推進教員に対する研修機会の提供、およびホームページによる中学校区における取組の情報提供を行う。また、電話や電子メールによるサポート窓口も開設する。	5,144	2	教育・文化	人権教育室	059-224-2732

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
1	政策部	地域情報化データ作成支援緊急雇用創出事業	行政情報の情報の抽出、検索効率の向上を行うため、行政情報の住所情報と地理的位置座標情報を整合させるアドレスマッチング業務を行う。	直営	2,154	2	情報通信	電子業務推進室	059-224-2623
2	政策部	地域・集落の再生・活性化支援事業	過疎・離島地域等の再生・活性化に向けて、各種の情報収集や相談対応などを行う。	直営	2,145	2	農林漁業	地域づくり支援室	059-224-2420
3	政策部	地籍調査促進緊急雇用創出事業	市町及び森林組合等において、地籍調査にかかる実務を行うことにより、業務の実態、問題点等を把握し事務改善・制度改正及び予算要望などを検討するデータ収集及び資料の作成を行う。	直営	22,100	22	農林漁業	土地・資源室	059-224-2712
4	政策部	平成23年度「美し国おこし・三重」推進員任用事業	テーマに基づいて全県展開するプロジェクトの実施、本取組や参画するパートナーグループの活動の広報、より良い取組とするためのしくみの検証・検討等を、取組の活動の現場を踏まえながら実施します。	直営	7,224	6	産業振興	「美し国おこし・三重」推進室	059-224-2644
5	総務部	総務事務集中化移行データ整備等事業	総務事務センターでの総務事務集中処理及び総務事務システムの運用にあたり、各種データの整備・書類保管等の業務を行う。	直営	6,435	6	情報通信	総務事務室	059-224-2050
6	総務部	税収確保対策緊急雇用創出事業	県税収入確保のために調査・収集した各種資料の整理、文書作成、発送等の業務を行う。	直営	17,159	16	情報通信	税務政策室	059-224-2127
7	総務部	尾鷲庁舎本館棟他耐震補強改修工事支援事業	尾鷲庁舎の耐震化及びバリアフリー化に向けた工事を安全かつ円滑に実施するため、打合せ記録の作成や来訪者への周知業務など、工事の支援業務を行う。	直営	2,145	2	治安・防災	管財室	059-224-2135
8	防災危機管理部	危機管理対策体制整備緊急雇用創出事業	発生が危惧される強毒性新型インフルエンザ対策を中心とする危機管理対策体制を整備するための業務の補佐を行う。	直営	4,253	4	治安・防災	危機管理総務室	059-224-2734
9	防災危機管理部	救急搬送・受入実施基準運用支援緊急雇用創出事業	県内における救急搬送・医療機関の受入れにかかる諸課題を解決するための業務の補佐を行う。	直営	4,253	4	治安・防災	消防・保安室	059-224-2108
10	防災危機管理部	電気用品販売等点検緊急雇用創出事業	販売用の電気用品に製品安全の技術基準を満たす表示が付されているかの点検、電気事業者の標識の掲示等の確認・点検を行う。	直営	2,500	2	治安・防災	消防・保安室	059-224-2183
11	防災危機管理部	防災啓発緊急雇用創出事業費	「みえ風水害対策の日」、「みえ地震対策の日」に関連したイベントでの啓発活動及び「三重風水害等対策アクションプログラム」に基づく各種事業の補助を行う。	直営	2,127	2	治安・防災	防災対策室	059-224-2189
12	防災危機管理部	地震防災応急計画緊急雇用創出事業	市町長から県に提出される「地震防災応急計画等」の整理、データ入力等を行う。	直営	2,127	2	治安・防災	地震対策室	059-224-2184
13	防災危機管理部	地域防災力向上緊急雇用創出事業	地域防災力向上のための知識・技能を有する人材を育成するにあたり、募集事務、説明会、講座会場の運営等に係る業務等啓発業務を行う。	直営	2,127	2	治安・防災	地震対策室	059-224-2184

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
14	生活・文化 部	私立学校データ整備 緊急雇用創出事業	学校法人の役員変更、耐震化の状況、学校法人 決算書類等、各種届出の資料をデータベース化 し、私学振興行政の参考資料として整備する。	直営	2,108	2	教育・文化	生活・文 化総務室	059- 224- 2161
15	生活・文 化部	歴史的保存公文書選 別整理事業	歴史的公文書の選別保存作業、選別作業後の廃 棄処理及びそれらの簿冊・文書名のデータ入力 等を行う。	直営	4,376	3	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2057
16	生活・文 化部	県所蔵歴史的資料 データ整備事業	明治期県庁文書など県所蔵の歴史的価値のある 資料の劣化を防ぐとともに、公開して利用・活 用の機会を増やすため、マイクロフィルムによ る撮影を行い、デジタル化や複製資料の作成を 行う。	委託	17,421	10	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2057
17	生活・文 化部	伝統芸能調査・デジ タル化事業	県内の伝統芸能の実態を調査するとともに、貴 重な実演等をデジタル映像化し次世代に伝え る。	委託	4,480	3	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2233
18	生活・文 化部	不活動宗教法人状況 調査事業	法人から提出される事務所備付書類や法人登記 簿等を確認し、不活動認定の要件に該当する状 況にあると思われる法人、代表役員の登記変更 や県への届出がされていない法人等を抽出し、 今後の是正指導につなげる。	直営	1,789	2	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2176
19	生活・文 化部	地域文化資産調査事 業	歴史街道やまちかど博物館等に関連する情報を はじめとし、県内の地域文化資産の情報収集と 現状確認を行う。	委託	14,977	8	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2233
20	生活・文 化部	県所蔵収集資料整備 事業	県史収集資料である県所蔵の歴史的資料を公 開・活用しに供することができるよう、美術工芸 資料を中心に整理番号の付与や目録作成等資料 の整理等を行う。	直営	5,430	3	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2057
21	生活・文 化部	文化交流ゾーンの集 客に関する調査・P R事業	三重県総合文化センター周辺の「文化交流ゾ ン」としての機能向上をはかるため、県民の期 待度等のアンケート調査を実施するとともに三 重の文化等に関する情報を県内外に発信する。	委託	6,249	4	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2176
22	生活・文 化部	総合文化センター附 属設備等適正管理事 業	総合文化センターの県有備品について、今後の 適正な管理に期するため現状を調査し、管理台 帳の補助簿を作成する。	委託	3,258	2	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2233
23	生活・文 化部	総合文化センター駐 車場対策事業	三重県総合文化センターの立体駐車場建設工 事等の期間中、来館者の安全性及び利便性向上 をはかるため、駐車場整理のための人員を雇用 する。	委託	5,136	4	教育・文化	文化振興 室	059- 224- 2233
24	生活・文 化部	図書館新聞資料地域 版デジタル化事業	図書館が収集した新聞のうち、経年劣化が進 んだものについてデジタル化をはかり、将来に 向けて資料の保存と提供を行う。	委託	7,875	8	教育・文化	文化振興 室 (図書 館)	059- 224- 2176 (059- 233- 1182)
25	生活・文 化部	図書館業務充実強化 事業	データ入力や会議資料作成業務の補助などを行 うとともに、煩雑時の窓口業務を補助すること で県立図書館の機能強化をはかる。	直営	4,400	4	教育・文化	文化振興 室 (図書 館)	059- 224- 2176 (059- 233- 1182)
26	生活・文 化部	美術館データ整理事 業	美術館の図書等美術資料について、公開・利 活用に向け、基礎的な整備を行う。	直営	5,287	4	教育・文化	文化振興 室 (美術 館)	059- 224- 2176 (059- 227- 2100)

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
27	生活・文化 部	協創による新博物館 整備促進事業	県民とともに進める新博物館の整備活動の機運を醸成するため、広報物の企画・作成・配布及びシンポジウム、ワークショップ等の企画・実施支援を行う。また、今後の広報に活用するため、文書、写真、動画等により整備活動を記録する。	直営	2,617	2	教育・文化	新博物館 整備推進 室	059- 224- 2175
28	生活・文化 部	新県立博物館づくり のための広聴広報緊 急雇用創出事業	新博物館の整備状況について県民に広く周知し、意見等を集約して今後の活動に生かすため、多様な機会を活用した広報活動やアンケートなどによる意見集約を行う。	委託	17,089	8	教育・文化	新博物館 整備推進 室	059- 224- 2175
29	生活・文化 部	新県立博物館整備事 務支援緊急雇用創出 事業	新博物館の開館に向けて、県民等の皆さんとともに、調査研究、収集保存、活用発信の博物館活動や運営のしくみ等の構築を行うとともに、施設の建築や展示のための設計等の取組を進めるための事務支援を行う。	直営	2,593	2	教育・文化	新博物館 整備推進 室	059- 224- 2175
30	生活・文化 部	障がい者雇用アドバ イザー緊急雇用創出 事業	障がい者雇用を促進するため、事業所を訪問し、求人情報の収集、障がい者雇用促進にかかる啓発、障がい者雇用にかかる制度活用への助言を行う。	直営	2,264	2	介護・福 祉	勤労・雇 用支援室	059- 224- 2461
31	生活・文化 部	求人情報緊急開拓緊 急雇用創出事業	企業に向いて求人情報を収集し、収集した情報を「おしごと三重」等に掲載することで、求職者の早期就職につなげる。	直営	14,638	12	産業振興	勤労・雇 用支援室	059- 222- 3300
32	生活・文化 部	在宅等アウトリー チ事業	ひきこもり状態等にある若年無業者が、適切な支援を継続して受けることができる機関に引き継がれるよう、家庭訪問による相談支援を実施し、カウンセリング等を通して専門支援機関への通所が可能となるよう支援を行なう。	委託	9,413	4	介護・福 祉	勤労・雇 用支援室	059- 246- 1212
33	生活・文化 部	自主防犯活動団体基 礎資料作成等緊急雇 用創出事業	自主防犯活動団体の活動の促進と、新規設立の増加を目的に、既存団体やその活動実態等の情報を収集・整理し、関係機関・団体に発信する。	直営	2,145	2	治安・防災	交通安 全・消費 生活室	059- 224- 2664
34	生活・文化 部	消費者行政活性化緊 急雇用創出事業	消費者行政一元化に伴う消費者行政に関連するデータ等の資料整理や市町の相談体制充実・強化支援の資料作成、相談データの集計等を行う。	直営	2,145	2	教育・文化	交通安 全・消費 生活室	059- 224- 2400
35	生活・文化 部	基本計画策定促進ア ンケート調査事業	男女共同参画基本計画未策定の地域における男女共同参画に関する意識を調査し、基本計画策定促進のための検討資料を作成する。	委託	15,011	8	教育・文化	男女共同 参画・N P O室	059- 224- 2225
36	生活・文化 部	社会参画コーデ ィネーター事業	コーディネーターを配置し、女性の社会参画を促進するための、社会参画セミナー、チャレンジ普及セミナーを企画し、関係機関と連携し実施する。	直営	2,716	2	教育・文化	男女共同 参画・N P O室	059- 224- 2225
37	生活・文化 部	男女共同参画資料 データ分析・活用事 業	男女共同参画に関する各種データの収集、整理、既存のデータベースの更新を行う。また、そのデータをさまざまな角度から分析するとともに、データブックの作成、HPへの掲載など広く情報提供を行うことにより有効活用をはかる。	委託	4,917	4	教育・文化	男女共同 参画・N P O室	059- 224- 2225
38	生活・文化 部	男女共同参画連絡調 整事業	第2次男女共同参画基本計画（平成22年度内に策定予定）の実施計画策定のための資料作成・整理等の各種業務や実施計画の冊子の作成業務を行う。	直営	5,945	6	教育・文化	男女共同 参画・N P O室	059- 224- 2225
39	生活・文化 部	みえチャレンジブラ ザ相談環境等整備事 業	みえチャレンジプラザにおいて、相談中や就職活動時の一時託児を行うための託児・安全サポーターを雇用し、利用者が安心して相談等ができる環境を整備する。	委託	6,941	4	教育・文化	男女共同 参画・N P O室	059- 224- 2225

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
40	生活・文化 部	協働状況調査検証事業	協働の活動事例等を報告するホームページの作成など、協働を推進する仕組みの整備を行う。また、協働の企画立案段階から、協働の視点に立ったアドバイス及びコンサルティングを行う。	直営	5,201	4	産業振興	男女共同 参画・N P O室	059- 222- 5981
41	生活・文化 部	N P O法人データ整理事業	N P O法人の事業報告書等のデータ入力を行うとともに、市町別などにデータ整理し、N P O法人の活動状況を発信する。	直営	2,365	2	産業振興	男女共同 参画・N P O室	059- 222- 5981
42	生活・文化 部	多文化共生啓発巡回緊急雇用創出事業	多文化共生啓発巡回員を国際室に配置し、公共施設や企業等においてパネル展示や研修会の開催等、県民向けの啓発を行うほか、県民向け啓発イベントにおける企画立案に係る業務を行う。	直営	6,902	4	教育・文化	国際室	059- 222- 5974
43	生活・文化 部	旅券発給窓口サポート緊急雇用創出事業	旅券の手続がスムーズに行われるように、旅券センターの窓口以案内人を配置し、来所者に手続の手順について案内するほか、必要書類の確認や記入のしかた等の相談業務を行う。	直営	2,154	2	教育・文化	国際室	059- 222- 5980
44	健康福祉 部	薬務関係緊急雇用創出事業	県内に自生するけし等の除去や薬物乱用防止の啓発、骨髄バンク事業の普及啓発や献血の推進等を行う。	直営	8,718	8	治安・防災	薬務食品 室	059- 223- 2330
45	健康福祉 部	特定疾患受給者証更新事業	厚生労働省が難病対策の対象として定めた特定疾患の患者に対する受給者証の発行・更新業務を円滑に行い、特定疾患患者を支援する。	直営	9,193	9	医療	健康づく り室	059- 224- 2334
46	健康福祉 部	介護人材育成支援事業	拡充された平成23年度介護雇用プログラム事業を円滑に推進するために、同事業の進捗管理や支払事務等を行い、より多くの介護人材の確保・育成を図る。	直営	1,073	1	介護・福祉	社会福祉 室	059- 224- 2256
47	健康福祉 部	介護保険サービス事業者相談・登録推進緊急雇用創出事業	急増する介護サービス事業者からの相談への対応と介護サービス事業者情報の整備を迅速に進めるため、離職者等を雇用し、電話相談受付、介護サービス事業者情報の電子登録事務等を行う。	直営	4,330	4	介護・福祉	長寿社会 室	059- 224- 2262
48	健康福祉 部	認知症サポーター養成講座運営支援緊急雇用創出事業	認知症の方を見守り、支援する認知症サポーターの養成を早急に行うための認知症サポーター養成講座を開催するため、離職者等を雇用し、企業・小中学校との連絡、講座資料の作成、アンケート等の整理、講座の運営補助等を行う。	直営	2,262	2	介護・福祉	長寿社会 室	059- 224- 3327
49	健康福祉 部	子育て拠点創設緊急雇用創出事業	子どもたちの主体的な活動を地域の企業や個人の応援者とともに支える「みえのこども応援プロジェクト」の一環として、商業施設内に創設した子どもの主体的な活動や子育てを見守る大人の活動の拠点を運営する。	直営	2,692	2	子育て	こども未 来室	059- 224- 2269
50	健康福祉 部	子どものインターネットリテラシー緊急雇用創出事業	子どものインターネット利用による被害、非行、依存症等の問題を未然に防止するため、子ども並びに保護者、地域の大人等を対象に、出前講座の開催、啓発物品の配布などインターネットリテラシーに関する啓発を行う。	直営	2,970	2	子育て	こども未 来室	059- 224- 2404
51	健康福祉 部	母子寡婦福祉資金関係業務緊急雇用創出事業	母子寡婦福祉資金貸付事業について、地域主権戦略大綱に基づく市への権限移譲に伴う台帳や書類を整理し、引き渡し準備を行う。	直営	537	1	子育て	こども家 庭室	059- 224- 2271
52	環境森林 部	適正な産業廃棄物処理促進事業	排出事業者が安全安心に産業廃棄物の処理を委託できる環境整備を行い、産業廃棄物の適正処理を推進するため、電子manifestの普及促進等に伴う事務を実施する。	直営	2,108	2	環境	廃棄物対 策室	059- 224- 2475

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
53	環境森林部	水道台帳整備及び水道地図作成事業	簡易水道事業の上水道事業への統合が進められているため、水道台帳を再整理するとともに水道地図の作成を行う。	直営	2,161	2	環境	水質改善室	224-3145
54	環境森林部	保安林台帳整備事業	現在の保安林指定地番を確定するため、保安林に指定された以降の分合筆状況、所有権の移動を調べ、保安林台帳を整備する。	直営	21,133	18	農林漁業	森林保全室	059-224-2573
55	環境森林部	治山施設情報電子化事業	効率的かつ効果的な治山計画の策定や、減災対策を推進するための情報共有のため、治山施設に関する位置・施設の情報を森林GISに入力する。	直営	2,200	2	農林漁業	森林保全室	059-224-2575
56	環境森林部	森林管理システム実用技術開発支援事業	森林管理システム実用技術開発の研究を実施するため、国及び共同研究機関との間で行う連絡調整や資料作成等を行う。	直営	2,145	2	農林漁業	林業研究所	059-262-0110
57	環境森林部	微小粒子状物質環境調査事業	新たに環境基準が定められた、微小粒子状物質(PM2.5)による県内の汚染状況を把握するため、質量濃度及び炭素成分等内容成分の調査にかかるデータ整理等の資料作成等を行う。	直営	2,127	2	環境	保健環境研究所	059-329-3800
58	農水商工部	農業大学校教育環境整備緊急雇用創出事業	農業大学校の施設周辺の環境整備(樹木の剪定・伐採、除草、通路補修作業等)を行い、施設を適正に保全管理する。	直営	3,280	4	環境	農業経営室	059-224-2354
59	農水商工部	みえの食材等画像コンテンツ活用促進緊急雇用創出事業	県内の行政・農林水産商工関係団体などの職員から旬の食材情報の提供を受け、県が所有する画像コンテンツ等を活用しながら、広く県内外にホームページなどで情報提供を行う。	直営	2,310	2	産業振興	マーケティング室	059-224-2391
60	農水商工部	肥料・農薬台帳管理システム緊急雇用創出事業	肥料の登録及び肥料・農薬の販売業の届出に関する文書を効率的に活用するため、肥料・農薬の管理台帳を電子化し、台帳等を迅速に検索できる環境整備を図る。	直営	4,440	4	農林漁業	農産物安全室	059-224-2543
61	農水商工部	家畜防疫動線情報集積緊急雇用創出事業	家畜伝染病発生時に行う防疫行動を迅速かつ的確に遂行するため、畜産農場単位で発生時に必要となる防疫情報を収集し、整理・集積を行う。	直営	3,707	2	農林漁業	農産物安全室	059-224-2544
62	農水商工部	商工・科学技術振興広報啓発等業務支援緊急雇用創出事業	商工・科学技術振興施策のPR及び円滑な事業推進のため、県施策の普及啓発並びに低炭素社会を見据えた産業政策推進事業及び企業の販路拡大支援事業などに係る資料・データの収集・整理等を行う。	直営	4,492	4	産業振興	産業集積室	059-224-2355
63	農水商工部	「がんばる商店街応援隊」派遣緊急雇用創出事業	商店街等の活性化をはかるため、自ら活性化のためのイベント、社会貢献活動等を計画する商店街で、費用不足・人手不足により生ずる課題を抱えるところに対し、商店街の要望に適した人材を派遣する。	委託	48,215	20	産業振興	商工振興室	059-224-2451
64	農水商工部	経営改善ナビゲート支援緊急雇用創出事業	経済情勢が不透明な中、経営革新制度の普及啓発・取組企業の発掘や中小企業の新分野進出及び経営安定化を支援する施策の普及啓発、中小企業倒産防止共済への加入促進を行う。	直営	2,722	2	産業振興	金融経営室	059-224-2534
65	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業（一般業務補助職員任用）	観光関連業務の急激な業務量の増加に対応するため、臨時職員を雇用する。	直営	2,127	2	観光	観光・交流室	052-224-2077

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
66	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業（観光情報収集データ整理事業）	観光関連の各種情報を収集するとともに、関連データを整理、分類等することにより、施策の立案や事業の実施に役立てる。	直営	4,027	2	観光	観光・交流室	052-224-2077
67	県土整備部	設計図書等整理保存事業	建設事務所等が所有する過去の工事関係書類の適切な管理及び有効活用を図るため、設計書や図面等の整理・保存を集中的に行う。	直営	32,530	30	治安・防災	県土整備総務室	059-224-2655
68	県土整備部	CAL S/E C推進事業	公共事業のIT化を推進することにより業務の効率化を図るため、各種研修の実施及び公共事業関係資料の整理等を行う。	直営	3,928	4	情報通信	公共事業運営室	059-224-2208
69	県土整備部	水利関係資料等整理保存事業	河川法第23条に規定する流水占用の許可等業務の効率化を図るため、水利関係資料の整理等を行う。	直営	2,145	2	治安・防災	維持管理室	059-224-2686
70	県土整備部	港湾関係資料等整理保存事業	業務の効率化及び施設の適切な維持管理を図るため、港湾関係資料の整理等を行う。	直営	2,145	2	治安・防災	維持管理室	059-224-2686
71	県土整備部	違反屋外広告物対策事業	良好な景観の形成及び公衆に対する危害の防止を促進するため、屋外広告物の調査・監視等を行う。	直営	13,662	14	環境	景観まちづくり室	059-224-2748
72	出納局	物件等電子調達システムヘルプデスク補助事業	物件等電子調達システムの運用に当たって寄せられる多くの問い合わせに対し、ヘルプデスクを拡充することによって事業者等への迅速な対応を行う。	直営	1,788	2	情報通信	会計支援室	059-224-2772
73	出納局	物件関係仕様書作成サポート事業	公平・公正・透明な契約事務を進めるため、小規模修繕等にかかる専門知識のある者を派遣して適正な仕様書、積算書等の作成の支援を行うとともに、仕様書等の事例集を作成する。	直営	10,469	8	情報通信	会計支援室	059-224-2772
74	出納局	電子調達システム県内登録者情報データベース化事業	県が新たに構築した電子調達システムを円滑に運用するとともに、県内事業者等への発注に資するため、新規登録事業者の取扱種目等のデータベース化を行う。	直営	2,145	2	情報通信	会計支援室	059-224-2772
75	出納局	印刷業務積算支援事業	印刷業務における最低制限価格制度の導入に当たって、適正な積算ができるよう仕様書の作成及び予定価格の積算等の支援を行う。	直営	2,205	2	情報通信	会計支援室	059-224-2772
76	教育委員会	高等学校等修学奨学金相談充実等緊急雇用創出事業	学習意欲がありながら経済的な理由で高等学校等への修学が困難な生徒に貸与する奨学金制度に係る周知、貸付や返還など個々の具体的な事務手続き等の相談に応じ、適切な助言指導を行う。	直営	2,158	2	教育・文化	予算経理室	059-224-2940
77	教育委員会	県立高校再編活性化緊急雇用創出事業	飯野高等学校への定時制課程の新設及び宮川高等学校の相可高等学校との統合による閉校に向け、備品の整理など必要な学習環境等の整備を行う。	直営	7,287	7	教育・文化	教育改革室	059-224-2951
78	教育委員会	総務事務の集中化運用支援にかかる緊急雇用創出事業費	県立学校において、総務事務の集中化が円滑に運用できるよう総務事務システムの操作の支援等を行う。	直営	54,070	50	情報通信	教育委員会人材政策室	059-224-2953

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（緊急雇用事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
79	教育委員会	インターンシップ等受入事業所拡大・充実緊急雇用創出事業	中学校・高等学校のキャリア教育を推進するため、県内のインターンシップ受入事業所の登録内容を再調査し、受入業務等の情報を更新する。	委託	992	2	教育・文化	高校教育室	059-224-2913
80	教育委員会	ハートフル相談員緊急雇用創出事業	児童生徒の問題行動の未然防止を図るため、地域の人材を活用して、児童や保護者が悩み等を気軽に相談できる「ハートフル相談員」を小学校に配置する。	直営	30,291	80	教育・文化	生徒指導・健康教育室	059-224-2332
81	教育委員会	子ども安全・安心サポート緊急雇用創出事業	不審者情報が多く報告されている地域や学校に「登下校安全指導員」を配置し、児童生徒の登下校時の安全を確保する。	直営	82,530	132	教育・文化	生徒指導・健康教育室	059-224-2969
82	教育委員会	学校図書館環境整備モデル緊急雇用創出事業費	読書環境の整備を行うため、小中学校に図書館担当職員を配置し、図書館資料の受入れ・廃棄・データベース化、配架や館内掲示の工夫、本の展示などを実施する。	直営	41,070	42	教育・文化	社会教育・文化財保護室	059-224-3322
83	教育委員会	広域スポーツセンター運営に係る緊急雇用創出事業	総合型地域スポーツクラブ育成支援の機能を持つ「みえ広域スポーツセンター」の運営に係る業務を行う。	直営	2,155	2	教育・文化	スポーツ振興室	059-224-2973
84	教育委員会	教職員研修実施緊急雇用創出事業	教職員研修講座の実施講座数の増加にともない増大する講座アンケート集計などを行う。	直営	2,108	2	教育・文化	研修指導室	059-226-3571
85	警察本部	振り込み詐欺撲滅事業	振り込み詐欺を撲滅するため、犯行に使用された携帯電話等に警告電話をかけ使用不能にするとともに、犯行に使用された口座等を特定し、口座凍結及び犯人の検挙につなげる。	直営	5,994	6	治安・防災	刑事部捜査第二課	059-222-0110
86	警察本部	高齢者交通安全訪問指導事業	高齢者の交通事故抑止・犯罪被害防止を図るため、高齢者宅等を訪問し、高齢者やその家族に対する交通安全指導や反射材の貼付を実施するとともに振り込み詐欺被害防止等の防犯指導を行う。	委託	340,878	160	治安・防災	交通部交通企画課	059-222-0110
87	警察本部	交通情報総合管理システムデータベース更新事業	交通安全意識の高揚と交通事故抑止を更に推進させるため、交通安全教育、広報啓発活動等において活用する交通事故情報等データベースの収集と地図情報のポリゴン化等の整備を図る。	直営	5,180	4	治安・防災	交通部交通企画課	059-222-0110
88	警察本部	交通安全対策サポート事業	地域における交通安全対策を推進するため、資料を作成提供するとともに、サポート隊による自転車運転免許証の交付や講習器材を活用した参加・体験型の交通安全教室など効果的・先進的な取組を紹介、実演する。	委託	51,159	16	治安・防災	交通部交通企画課	059-222-0110
89	警察本部	道路標識点検事業	交通の安全と円滑を図るため、県内に設置されている道路標識の実態調査を行い、その適正な維持管理を推進する。	委託	71,743	26	治安・防災	交通部交通規制課	059-222-0110
90	警察本部	道路標示点検事業	交通の安全と円滑を図るため、県内に設置されている道路標示の実態調査を行い、その適正な維持管理を推進する。	委託	39,412	12	治安・防災	交通部交通規制課	059-222-0110
91	警察本部	自動車及び自動車部品画像検索システムデータ収集事業	ひき逃げ捜査、複雑多岐にわたる交通事故事件捜査等を迅速かつ的確に推進させるため、各自動車メーカーの自動車の外観画像、型式、部品等の各種データを収集し、データベース化する。	委託	42,259	16	治安・防災	交通部交通指導課	059-222-0110

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野	担当室	電話番号
1	政策部	熊野古道伊勢路踏破支援緊急雇用創出事業	熊野古道伊勢路を伊勢から熊野まで、豊かな魅力にふれながら歩くことができるよう情報収集や課題整理を行い、地域資源の発掘やその魅力化などを行う。	直営	2,884	1	観光	東紀州対策室	059-224-2192
2	政策部	熊野古道関連地域資源の研究及び情報発信緊急雇用創出事業	熊野古道周辺の地域資源の調査研究を行い、発信することで、熊野古道センターの情報発信拠点としての機能を向上させる。また、熊野古道センター及び三重県から、熊野古道に関する様々な情報を国内外に積極的に発信する。	委託	5,948	2	観光	東紀州対策室	059-224-2192
3	政策部	南三重地域広域観光推進緊急雇用創出事業	南三重地域（奥伊勢・東紀州）の豊富な観光資源を生かした広域観光プランやモデルコースの開発と地域内外への効果的な情報発信を行う。	委託	7,000	2	観光	東紀州対策室	059-224-2192
4	生活・文化部	障がい者雇用モデル構築緊急雇用創出事業	障がい者の常用雇用を計画している民間企業等において、試行的に障がい者を雇用し、実際の就業を通して、障がい者を雇用する上での留意点や支障となる点を抽出し、その問題に対する改善策を提案する障がい者の雇用モデル構築業務を行う。	委託	36,993	15	地域社会雇用	勤労・雇用支援室	059-224-2461
5	生活・文化部	ニート就労体験機能強化事業	平成18年度から実施してきた若年無業者（ニート）の就労体験事業参加者の追跡調査を行い、その果たした役割について検証するとともに、若者が随時に就労体験を自律的に行える事業所の開拓により自立訓練の場を拡充するなど、就労体験事業の機能・体制強化をはかる。	委託	5,967	2	地域社会雇用	勤労・雇用支援室	059-246-1212
6	生活・文化部	再チャレンジ女性キャリア支援事業	みえチャレンジプラザ等において、就業等への再チャレンジ女性のキャリア支援を実施するため、キャリアカウンセラーを配置し、キャリア相談やアドバイス等による支援を行う。	委託	6,416	1	地域社会雇用	男女共同参画・NPO室	059-224-2225
7	生活・文化部	若年者キャリアサポート推進緊急雇用創出事業	民間団体等に委託し、県内中小企業等の求人情報（＝求める人材像等）や企業の育成プログラム等の把握に努め、それらを高校に情報提供するなど、求人と求職のマッチング支援に取り組む。	委託	6,828	2	地域社会雇用	勤労・雇用支援室	059-224-2454
8	生活・文化部	中高年齢者雇用支援事業	コーディネーターを配置し、再就職を希望する求職者の情報をデータベースとして登録し、企業に情報提供すること等により、求職者と人材を必要とする県内企業とのマッチング等を行う。	委託	10,339	2	地域社会雇用	勤労・雇用支援室	059-224-2461
9	生活・文化部	若者自立支援体制確立事業	若年無業の状態となっている若者等を対象にコミュニケーション能力の訓練や職業観育成のための講座を開催し、就労を促進するとともに、平成22年度の調査を受けた北勢地域におけるネットワークの構築及び支援マップを作成する。	委託	10,334	2	地域社会雇用	勤労・雇用支援室	059-246-1212
10	生活・文化部	NPO中間支援機能強化事業	中間支援組織から調査研究や専門教育などの企画提案を公募し、中間支援組織がNPOを支援する機能の強化をはかる。	委託	26,601	5	地域社会雇用	男女共同参画・NPO室	059-222-5981
11	健康福祉部	臓器移植普及啓発・体制整備促進事業	臓器提供登録者データベースの整備・更新を行う。	委託	1,107	1	医療	健康づくり室	059-224-2334
12	健康福祉部	県民健康意識調査実施事業	三重の健康づくり総合計画「ヘルシーピープルみえ・21」が、平成24年度に最終年度を迎えるため、その事業評価に必要な県民健康意識調査等を実施する。	委託	10,726	3	医療	健康づくり室	059-224-2294
13	健康福祉部	子育て医師復帰支援事業	子育て等で医療の現場を離れた医師に対する県内医療機関の支援状況を調査してホームページ上に公開するとともに、子育て中の医師の実態調査を行う。さらに復帰支援策を、関係団体を交えて検討する。	直営	2,745	1	医療	医療政策室	059-224-2326

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野	担当室	電話番号
14	健康福祉部	医師修学資金貸与者データベース構築事業	三重県医師修学資金貸与制度の円滑な運営のため、修学資金貸与者に関する情報を管理するデータベースを構築する。	直営	2,514	1	医療	医療政策室	059-224-2326
15	健康福祉部	現任介護職員等研修支援緊急雇用創出事業	介護保険サービス等に従事する現任職員の研修機会を確保するため、事業者が、「現任職員を外部の研修に参加させる場合」、「外部機関からの依頼に基づき、研修における講師として現任職員を参加させる場合」に必要な代替職員を新たに雇用する事業を行う。	委託	106,857	40	介護	社会福祉室	059-224-2256
16	健康福祉部	離職者対策職業・生活相談支援事業	福祉職場への就労や生活支援に関する情報集約・提供を行う総合窓口を設置し、離職者等を対象に福祉職場への就労を促進する。	委託	3,621	1	地域社会雇用	社会福祉室	059-224-2256
17	健康福祉部	「障がいのある人とともに働く」応援事業	障害福祉サービスを提供する事業所において、離職した障がい者を雇用し、事業所の支援員が利用者に対して行う作業指導等の補助を行うことを通じて、障がい者の雇用、就業継続支援のノウハウを検証する。	委託	27,627	20	地域社会雇用	障害福祉室	059-224-2266
18	健康福祉部	子育て支援キャンペーン緊急雇用創出事業	子育て支援キャンペーンキャラバン隊を結成し、県内各地で子どもの育ちや子育てに関する情報の提供や啓発を行うためのキャンペーンを実施する。	直営	4,506	4	未就職卒業生	こども未来室	059-224-2269
19	健康福祉部	保育士再チャレンジ支援事業	保育士の人材確保を図るため、保育士養成校において失業離職者を新たに雇い入れ、養成校の卒業生等に対するアンケート調査や研修を行うことにより、潜在保育士の掘り起こしを行い、保育所への就労につなげる。	委託	29,538	6	地域社会雇用	こども家庭室	059-224-2268
20	環境森林部	自動車排ガス（NOx・PM）等大気汚染物質削減推進啓発事業	三重県内の自動車NOx・PM法対策地域の窒素酸化物等の削減、光化学スモッグによる健康被害発生のため、事業者、県民に普及啓発を行うとともに、事業者が行う自主的な啓発活動を推進する。	委託	29,687	7	環境・エネルギー	地球温暖化対策室	059-224-2380
21	環境森林部	生活排水総合対策指導事業	浄化槽の設置状況等について実際の状況と台帳に差異があるため、廃止届出等の既存データの突合や現地確認等を行いその差異を解消し、浄化槽の適正な維持管理を図るため、浄化槽台帳の整備を行う。	委託	43,002	10	環境・エネルギー	水質改善室	059-224-2382
22	環境森林部	土壌汚染（自然由来等）状況調査事業	今後の土壌汚染対策に活用するため、自然由来の土壌汚染の状況を調査する。	委託	28,726	3	環境・エネルギー	水質改善室	059-224-3145
23	環境森林部	伐採跡地現況調査事業	森林簿の精度向上をはかるため、現在、伐採跡地として把握している森林の現況を調査し、更新状況の実態を把握する。	委託	16,634	6	農林水産	森林・林業経営室	059-224-2564
24	環境森林部	山林境界明確化事業	所有境界の不明な森林の増加に対応し、森林境界を明確にするため、簡易周囲測量における草刈り、杭打ちなどの測量補助業務を行う。	委託	21,630	18	農林水産	森林・林業経営室	059-224-2563
25	環境森林部	保安林内獣害防止対策事業	保安林の公益的機能が高度に発揮されるように、剥皮被害のおそれのある保安林において、獣害防止のため立木にテープを巻き付ける。	委託	16,428	14	農林水産	森林保全室	059-224-2573
26	環境森林部	造林地保護対策事業	造林地における食害等の被害を軽減するため、造林地の見回り、獣害対策施設の修繕、日本ジカの捕獲等を行う。	委託	58,599	21	農林水産	森林保全室	059-224-2574

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
27	環境森林部	バンブーバスターズ事業	侵入した竹による既存森林の破壊を防止し、放置竹林を適正な状態に誘導するため、不要竹の伐採を行う。	委託	233,294	39	農林水産	自然環境室	059-224-2513
28	農水商工部	地産地消産品PR促進緊急雇用創出事業	県内小売店や各種イベントにおいて消費者への情報発信を行うPR促進員を雇用し、地産地消運動の推進と県産食材利用の促進を進める。	委託	20,078	3	農林水産	マーケティング室	059-224-2429
29	農水商工部	鳥獣被害防止総合対策データ整理緊急雇用創出事業	今後の鳥獣害対策を総合的に実施するため、鳥獣被害防止総合対策事業の実績調査及び計画策定並びに鳥獣被害状況の情報整理等の事務処理を行う。	直営	2,155	1	農林水産	農山漁村室	059-224-2017
30	農水商工部	地産地消産品魅力発信緊急雇用創出事業	県産品の購買を促進するため、県産品の購買窓口の一つである量販店において、専任の担当者を雇用し、その魅力を発信する。	委託	31,027	6	農林水産	マーケティング室	059-224-2429
31	農水商工部	みえの食三昧緊急雇用創出事業	県産品の消費行動を促進するため、「みえ地物一番の日」キャンペーン協賛の飲食店と連携し、専用担当者によりブログ等を活用するなどして、県産食材の魅力をPRする。	委託	16,981	3	農林水産	マーケティング室	059-224-2429
32	農水商工部	米トレーサビリティ法普及啓発緊急雇用創出事業	平成23年7月から本格施行される米トレーサビリティ法の周知を図るため、その対象となる県内の事業者リストを作成するとともに、県内の飲食店等に対して啓発活動を行う。	委託	12,193	8	農林水産	農産物安全室	059-224-3154
33	農水商工部	イノシシ肉等利活用情報収集緊急雇用創出事業	イノシシの肉等に関する利用状況の把握、県農産物とのコラボレーション利用方法、料理レシピの開発、消費動向アンケート調査、マーケティング調査等を実施する。	委託	12,775	2	農林水産	農山漁村室	059-224-2017
34	農水商工部	獣害対策集落農村環境調査緊急雇用創出事業	被害集落に対し、的確な獣害対策の指導を行うため、その基礎データとなる、被害集落の農地や周縁部などの環境調査を実施する。	委託	7,973	2	農林水産	農山漁村室 (農業研究所)	059-224-2017 (0598-42-6356)
35	農水商工部	サル遊動域調査緊急雇用創出事業	サルによる被害対策を効果的に実施するため、緩衝帯設置や集落ぐるみの追い払いなどのモデル的な取組を開始した集落に出没する15のサル群について、その遊動域の調査を実施する。	委託	8,182	2	農林水産	農山漁村室 (農業研究所)	059-224-2017 (0598-42-6356)
36	農水商工部	栽培・養殖漁業技術開発緊急雇用創出事業	新たな栽培対象魚種として要望の多いナマコの種苗について、量産技術の開発及び実証試験を行う。	委託	1,998	2	農林水産	水産資源室	059-224-2584
37	農水商工部	白色系アコヤガイ交配試験緊急雇用創出事業	本県の真珠養殖業の振興を図るため、真珠層白色系アコヤガイの交配試験などを行う。	委託	7,971	2	農林水産	水産資源室 (水産研究所)	059-224-2522 (0599-53-0016)
38	農水商工部	魚類養殖漁場環境調査緊急雇用創出事業	県内の魚類養殖漁場の適正利用を推進するため、魚類養殖漁場の環境と利用実態を調査し、漁場の適正な利用方法を提案する。	直営	1,072	1	農林水産	水産資源室 (水産研究所)	059-224-2522 (0599-53-0016)
39	農水商工部	魚病診断カード等の電子カルテ作成緊急雇用創出事業	養殖魚の魚病診断の効率化を図るため、現在紙ベースで保存している魚病診断カードや漁場環境データ等の情報を一元化した電子カルテを作成する。	直営	1,159	1	農林水産	水産資源室 (水産研究所)	059-224-2522 (0599-53-0016)

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（重点分野雇用創出事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話番号
40	農水商工部	新事業創出サポート体制強化緊急雇用創出事業	中小企業に対する支援施策を企画・実施する上での基礎的な資料とするため、県内中小企業の種々のデータを集約・電子化し、データベースを構築する。	委託	2,856	2	ものづくり産業振興	商工振興室	059-224-2749
41	農水商工部	受発注企業情報整備・活用緊急雇用創出事業	県内製造業中小企業の受発注ニーズ等の各種情報をデータベースに入力する。また、受注企業情報をパンフレット、紹介シート等に加工し、提供することで、新規取引の機会を創出する。	委託	3,572	2	ものづくり産業振興	商工振興室	059-224-2749
42	農水商工部	環境・エネルギー関連外資系企業発掘・誘致緊急雇用創出事業	環境・エネルギー関連分野に属する外資系企業の発掘調査・誘致活動を効果的に行うため、情報を収集・整理するとともに、英文による資料・HPの作成や企業訪問など英語能力を活かした企業誘致活動を行う。	直営	5,079	1	環境・エネルギー	企業立地室	059-224-2819
43	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業（外国人観光客実態調査（春期））	三重県を訪れる外国人観光客の動態を調査し、三重県を選んだ理由や課題をあきらかにする。	委託	7,886	11	観光	観光・交流室	059-224-2847
44	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業（観光活性化プロジェクト提案事業）	民間企業・団体等の創意工夫に基づき、県の観光政策の向上に資する事業を提案させるとともに、県内の失業者を雇用しその事業に従事させる。	委託	80,000	14	観光	観光・交流室	059-224-2077
45	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業費（観光インフォメーション業務等強化事業）	観光情報の発信強化に努め本県への観光客の増加につなげるため、観光インフォメーションの充実、観光情報の提供強化に取り組む。	委託	3,796	3	観光	観光・交流室	059-224-2802
46	教育委員会	外国人生徒の日本語習得支援緊急雇用創出事業	県立高等学校の日本語習得の支援が必要な外国人生徒に対する日本語指導等の充実を図るため、効果的な指導方法を研究するとともに、外国人生徒の多く在籍する高等学校に日本語支援員を配置する。	直営	8,805	8	教育・研究	高校教育室	059-224-3002
47	教育委員会	特別支援学校企業就労実現支援緊急雇用創出事業	特別支援学校に、企業等で人事・総務部門経験のある職域開発支援員を配置し、生徒の適性と職種・業務とのマッチング、職場開拓、雇用交渉などを行うことにより、新たな職域の開発をはかるとともに、企業への就労を促進する。	直営	44,097	28	教育・研究	特別支援教育室	059-224-2961
48	教育委員会	特別支援学校外国人児童生徒支援員緊急雇用創出事業	特別支援学校に在籍する外国人児童生徒及び保護者への学習支援や生活支援等のため、外国人児童生徒支援員（通訳）を拠点校に配置し、通訳を必要とする学校に派遣する。	直営	2,563	2	教育・研究	特別支援教育室	059-224-2961
49	教育委員会	教育支援センター相談員緊急雇用創出事業	不登校児童生徒への支援を充実させるために指導員の少ない教育支援センターに「相談員」を配置し、児童生徒や保護者からの相談にあたる。	直営	2,017	2	教育・研究	生徒指導・健康教育室	059-224-2332
50	警察本部	青色回転灯犯罪抑止パトロール事業	コンビニ強盗等の凶悪事件や、空き巣、部品ねらい等の窃盗事件、子どもや女性に対する声掛け事案等を未然に防止し、地域住民の安全・安心を確保するため、青色回転灯を使用したパトロールを実施する。	委託	293,481	65	安全・安心	生活安全部生活安全企画課	222-0110
51	警察本部	「非行少年を生まない社会づくり」推進事業	少年非行防止と健全育成を図るため、警察本部、少年サポートセンター及び各警察署と連携して、広報啓発活動、非行少年等の立ち直り支援活動及びボランティア等と連携した「少年への声かけ運動」を実施する。	直営	4,317	2	安全・安心	生活安全部少年課	059-222-0110

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（地域人材育成事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託直営の別	事業費(千円)	新規雇用予定人数	分野	担当室	電話番号
1	政策部	電波広報地域人材育成事業	地域密着型のメディアを活用して観光や県政等の県情報を効果的に発信し、県民の皆さんとの情報共有を一層進めるため、地元メディアにおいて情報発信能力の高い放送人材の育成を図る。	委託	11,191	2	観光	広聴広報室	059-224-2788
2	生活・文化部	個人情報保護制度等普及啓発地域人材育成事業	個人情報保護・情報公開制度の普及啓発を推進するため、情報公開室での勤務や個人情報保護士等の資格取得を目指すことによって、個人情報保護制度等に精通した人材を育成する。	直営	4,946	2	安全・安心	情報公開室	059-224-2071
3	生活・文化部	農業分野における障がい者地域人材育成事業	民間企業、社会福祉法人等において、地域の障がい者を雇用し、栽培技術等ノウハウの習得をはかるOJTや、売上管理に必要なパソコン知識などを習得するためのOFF-JTを組み合わせた人材育成を行う。	委託	11,566	5	農林水産	勤労・雇用支援室	059-224-2461
4	生活・文化部	就業のための身体障がい者地域人材育成事業	民間企業等において、求職中の身体障がい者を雇用し、コミュニケーション能力向上やビジネスマナーの習得を目的とした職業人養成研修、職場で必要な基本的な技術の習得を目的とした人材養成研修及びインターンシップを実施する。	委託	44,636	40	ものづくり産業振興	勤労・雇用支援室	059-224-2461
5	生活・文化部	未就職卒業者地域人材育成事業	民間企業において新卒者等を雇用し、コミュニケーション能力向上やビジネスマナーの習得を目的とした職業人養成研修、職場で必要となる基礎的な技術の習得を目的とした分野別人材養成研修及び実際の企業の現場で体験する企業実地研修を実施する。	委託	169,649	100	地域社会雇用	勤労・雇用支援室	059-222-3300
6	生活・文化部	介護分野における外国人地域人材育成事業	NPO法人、社会福祉法人等において、地域の外国人離職者を雇用し、介護現場で働くために必要な知識・技能を身に付けるための講習や介護施設での実習を行うとともに、ホームヘルパー2級養成講座を受講させることにより、介護分野における外国人の人材育成を行う。	委託	72,454	40	介護	勤労・雇用支援室	059-224-2465
7	生活・文化部	人権のまちづくりファシリテーター育成事業	「人権のまちづくり」に関する深い知識とともに、ファシリテーション等のスキルを身に付けることを目的とした研修を実施し、NPOや団体等におけるファシリテーターを育成し、人権のまちづくりの推進をはかる。	委託	10,719	2	地域社会雇用	人権・同和室	059-224-2278
8	生活・文化部	人権のまちづくりを牽引する地域人材育成事業	人権に関する知識とファシリテーション等の指導的技術の習得を目的とした研修を実施することにより、企業や団体等において、スタッフを牽引していく指導的な人材を育成し、人権のまちづくりの推進をはかる。	委託	10,594	2	地域社会雇用	人権・同和室	059-224-2278
9	生活・文化部	NPO地域人材育成事業	NPO等（委託事業の受託者）が、職場における実践的な研修（OJT）、外部講師による講座、派遣研修等を通して、地域のNPOで働くために必要な人材を育成することにより、NPOの活動基盤強化をはかる。	委託	85,039	20	地域社会雇用	男女共同参画・NPO室	059-222-5981
10	健康福祉部	歯科衛生士再就職支援事業	歯科衛生士の人材確保を図るため、離職した歯科衛生士を歯科医院で雇用し、働きながら歯科医療現場における実践研修および集団でのスキルアップ研修を受講することを通して、再就職の支援を行う。	委託	90,920	26	医療	健康づくり室	059-224-2294
11	健康福祉部	介護雇用プログラム緊急雇用創出事業	求人ニーズの高い介護分野での人材の養成・確保を図るため、介護事業者等に委託し、離職者等を有期雇用契約労働者として雇い入れ、介護施設で介護補助業務に従事しながら、介護資格の取得をめざす事業を行う。	委託	657,416	212	介護	社会福祉室	059-224-2256
12	農水商工部	農業版地域人材育成緊急雇用創出事業	地域を代表するモデル的な農業経営体において、新たに地域の失業者等を雇用し、農業就業に必要な知識・技術を習得させる研修を実施し、農業分野での人材を育成する。	委託	57,999	20	農林水産	農業経営室	059-224-2354
13	農水商工部	産地卸売市場人材育成緊急雇用創出事業	品質保持や衛生管理に積極的に取り組んでいる産地市場又は直販所や加工施設を運営している漁協において、研修を実施し、衛生管理や加工処理等に習熟した人材を育成する。	委託	13,186	6	農林水産	水産経営室	059-224-2582

平成23年度 当初予算 緊急雇用創出事業（地域人材育成事業） 一覧表

番号	部局名	事業名	事業内容	委託 直営 の別	事業費 (千円)	新規 雇用 予定 人数	分野	担当室	電話 番号
14	農水商工部	理工系研究開発人材育成緊急雇用創出事業	未就業の理工系大卒者を研究開発業務の補助業務者に採用し雇用の創出を図る。採用人材は県内ものづくり企業・県工業研究所等でのOJTと外部研修を実施することで企業にて不足している研究技術人材として育成する。	委託	23,729	10	ものづくり産業振興	産業集積室	059-224-2393
15	農水商工部	中小企業向け若年人材育成緊急雇用創出事業	学卒未就業者等を主な対象に能力開発支援を行い、新たな需要が期待できる産業分野等への就業を促進すると共に、有為な人材を世に送り出すことで、県内の新産業や新ビジネスの創出に資する。	委託	61,947	30	ものづくり産業振興	商工振興室	059-224-2749
16	農水商工部	コミュニティビジネス支援人材育成緊急雇用創出事業	コミュニティビジネスの中間支援機能を担う意欲のあるNPO、企業等に委託して、OJTとOff-JTを効果的に組み合わせた研修により、コミュニティビジネスの起業支援、経営相談などを行える人材を育成する。	委託	19,821	4	地域社会雇用	商工振興室	059-224-2227
17	農水商工部	観光関連緊急雇用創出事業（観光人材育成・雇用マッチング事業）	今後の成長分野の一つとして期待されている観光分野において、地域ニーズに応じた人材を育成し、観光産業の活性化につなげる。	委託	20,000	4	観光	観光・交流室	059-224-2077